

令和4年度2月補正予算案の概要

令和5年2月
鳥取県

令和4年度2月補正予算案の概要

令和5年2月6日

1 予算規模（一般会計）

補正額 ▲46億円（令和3年度2月補正 94億円）

補正後 4,287億円（前年度同期 4,355億円）

補正前 4,334億円

財源 国庫支出金 ▲18億円、基金繰入金 ▲63億円、県債 ▲15億円、
県税 14億円、地方消費税清算金 13億円、地方譲与税 4億円、
繰越金 23億円 など

2 主な事業

- ・雪害園芸施設等復旧対策事業 100,000千円
今冬の大雪により被害を受けた農林業者等が再生産に向けて園芸施設などの復旧等を実施する場合の経費を支援する。（生産振興課）
※緊急を要する施設の撤去・復旧等については、別途、災害復興調整費を活用し、早急な復旧を支援。
- ・消防防災ヘリコプター運航費 65,685千円
消防防災ヘリコプター「だいせん」の定期点検において、修繕・交換が必要な部品等が見込みより多く発見されたため、増額補正を行う。（消防防災課）
- ・庁用光熱水費等管理事業 96,139千円
燃料価格の高騰や電気料金の単価引上げ等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症対応に伴い、光熱水費等が増加しているため、増額補正を行う。（総務課）
（参考）県立学校、警察施設等に係る光熱水費の増加分と合わせて、合計約3億円を増額補正する。
- ・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業 2,000,000千円
長期化するコロナ禍で疲弊した県内産業・雇用が、原油・物価高騰等により更に深刻な打撃を受けている状況を踏まえ、県内中小企業等の事業継続及び経営の安定化を図るため、所要額を基金に積み立て、次年度以降も必要な支援を行う。（企業支援課）

令和4年度予算の概要

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和4年度現計		令和4年度 2月補正額 (B)	令和4年度2月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
県 税	55,567,554	12.8	1,369,457	56,937,011	13.3
地方消費税清算金	25,794,721	6.0	1,257,655	27,052,376	6.3
地方譲与税	11,593,889	2.7	351,903	11,945,792	2.8
地方特例交付金	327,371	0.1	0	327,371	0.1
地方交付税	148,771,523	34.3	5,039	148,776,562	34.7
交通安全対策特別交付金	123,979	0.0	0	123,979	0.0
分担金及び負担金	781,052	0.2	12,246	793,298	0.2
使用料及び手数料	4,077,933	0.9	△ 112,093	3,965,840	0.9
国庫支出金	114,361,391	26.4	△ 1,829,729	112,531,662	26.2
財産収入	1,406,153	0.3	△ 123,091	1,283,062	0.3
寄附金	641,662	0.1	△ 1,426	640,236	0.1
繰入金	16,169,671	3.7	△ 6,220,662	9,949,009	2.3
繰越金	5,863,331	1.4	2,294,435	8,157,766	1.9
諸収入	8,674,887	2.0	△ 115,927	8,558,960	2.0
県債	39,221,000	9.1	△ 1,517,000	37,704,000	8.8
(臨時財政対策債)	3,086,000	0.7	0	3,086,000	0.7
(臨時財政対策債除き)	36,135,000	8.3	△ 1,517,000	34,618,000	8.1
合 計	433,376,117	100.0	△ 4,629,193	428,746,924	100.0
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	151,857,523	35.0	5,039	151,862,562	35.4

2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	令和4年度現計		令和4年度 2月補正額 (B)	令和4年度2月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
議会費	881,998	0.2	△ 31,006	850,992	0.2
総務費	36,507,026	8.4	△ 327,908	36,179,118	8.4
民生費	54,992,860	12.7	△ 1,677,773	53,315,087	12.4
衛生費	46,632,928	10.8	△ 683,353	45,949,575	10.7
労働費	2,486,992	0.6	△ 254,911	2,232,081	0.5
農林水産業費	31,976,512	7.4	△ 1,294,921	30,681,591	7.2
商工費	30,491,672	7.0	812,946	31,304,618	7.3
土木費	66,944,750	15.4	△ 1,191,166	65,753,584	15.3
警察費	17,075,482	3.9	△ 64,829	17,010,653	4.0
教育費	63,923,245	14.8	△ 357,345	63,565,900	14.8
災害復旧費	5,067,259	1.2	△ 1,617,653	3,449,606	0.8
公債費	50,480,586	11.6	△ 225,762	50,254,824	11.7
諸支出金	25,764,807	5.9	2,284,488	28,049,295	6.5
予備費	150,000	0.0	0	150,000	0.0
合 計	433,376,117	100.0	△ 4,629,193	428,746,924	100.0

(2)性質別

(単位:千円)

区 分	令和4年度現計		令和4年度 2月補正額 (B)	令和4年度2月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
人件費	91,714,808	21.2	△ 42,329	91,672,479	21.4
扶助費	6,060,796	1.4	233,346	6,294,142	1.5
補助費等	134,896,043	31.1	△ 242,924	134,653,119	31.4
普通建設事業	89,085,517	20.6	△ 4,269,668	84,815,849	19.8
補助事業(直轄含む)	68,493,514	15.8	△ 2,911,504	65,582,010	15.3
単独事業	20,345,746	4.7	△ 1,260,147	19,085,599	4.5
受託事業	246,257	0.1	△ 98,017	148,240	0.0
災害復旧事業費	5,067,259	1.2	△ 1,617,653	3,449,606	0.8
公債費	50,400,282	11.6	△ 198,813	50,201,469	11.7
積立金	2,499,379	0.6	2,396,759	4,896,138	1.1
貸付金	1,589,116	0.4	△ 91,451	1,497,665	0.3
その他の経費	52,062,917	12.0	△ 796,460	51,266,457	12.0
合 計	433,376,117	100.0	△ 4,629,193	428,746,924	100.0

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

令和4年度2月補正予算案参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 雪害園芸施設等復旧対策事業	0	100,000	100,000				100,000	
トータルコスト	0	100,789	100,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

今冬の大雪により被害を受けた農林業者が、再生産に向けて復旧等を行う場合の経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 園芸施設等復旧対策事業

内容 (事業対象)	事業主体	補助率	補正額
施設園芸・特用林産物ハウス、果樹棚、果樹樹体、畜舎、共同利用施設等 ※農業共済制度がある施設は共済受領 (相当額) を差し引いた額を補助対象経費とする	農林業者、農業法人、生産組織、JA等	県1/3	97,500千円

(参考: 補助対象経費)

施設等区分	内容
パイプハウス	施設園芸・特用林産物ハウスの撤去復旧
果樹園	棚の復旧、施設撤去
果樹樹体	苗の植栽、改植時の土壌改良
畜舎・堆肥舎等	家畜避難経費 (輸送費・施設利用料)、被害施設撤去、牛舎・豚舎・鶏舎等の撤去、復旧

(2) 雪害農産物販売促進対策事業

内容	事業主体	補助率	事業費	補正額
被害を受けた白ネギ等農産物の販売促進活動の経費支援	JA、全農とっとり、農業法人等	県1/2	5,000千円	2,500千円

3 雪害の状況

- 令和5年1月24日からの大雪により、パイプハウス (水稻育苗・切り花栽培ほか、33棟) ・畜舎 (4件) 等の施設に全壊、破損等の被害が発生しており、2月以降の大雪等の気象変化へ迅速な対応を検討する。(令和5年1月30日現在)
- 各JA、生産部は白ネギ、ブロッコリーなど露地野菜について葉折れなど品質低下を懸念している。
※緊急を要する施設復旧については、別途、災害復興調整費を活用し、パイプハウスの再建や畜舎の修繕など早急な復旧を支援する。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7062）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
消防防災ヘリコプター運航費	332,030	65,685	397,715				65,685									
トータルコスト	345,604	66,474	412,078	（補正に係る主な業務内容）												
従事する職員数	3.0人	0.1人	3.1人	耐空検査、修繕委託料												
工程表の政策内容	消防防災ヘリコプターの運航管理と消防防災ヘリコプターによる市町村等の消防防災活動の支援															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>消防防災ヘリコプターの耐空検査・4年周期点検等に当たり、機体を分解し部品の状況を確認したところ、修繕・交換が必要な個所が当初見込みより多く発見されたことに伴う耐空検査委託料の増額。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 耐空検査委託料の増額理由</p> <p>今年度は4年周期の点検（エンジン・ギアボックスの取付部品を取り外しての点検等）及び8年周期の点検（メインローターを分解しての点検等）の両方が必要な年で、例年の点検に比べて点検項目が多く、かつ、メインローター等分解してみないと修繕の要否が分からない部分が多かったため。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当初修繕・交換が必要と見込んでいた部品数等</td> <td style="text-align: right;">59部品395個</td> </tr> <tr> <td>分解して確認した結果、修繕・交換が必要となった部品数等</td> <td style="text-align: right;">128部品595個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引</td> <td style="text-align: right;">69部品200個の増</td> </tr> </table>									当初修繕・交換が必要と見込んでいた部品数等	59部品395個	分解して確認した結果、修繕・交換が必要となった部品数等	128部品595個	差 引	69部品200個の増		
当初修繕・交換が必要と見込んでいた部品数等	59部品395個															
分解して確認した結果、修繕・交換が必要となった部品数等	128部品595個															
差 引	69部品200個の増															
<p>(2) 今回修繕・交換が追加となった主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内 容</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メインローター・ブレード（3枚）</td> <td style="text-align: right;">24,043千円</td> </tr> <tr> <td>メインローターハブ・テンションリンク（1個）</td> <td style="text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td>メインローターハブ・シザースアタッチメント（1個）</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	金 額	メインローター・ブレード（3枚）	24,043千円	メインローターハブ・テンションリンク（1個）	8,907千円	メインローターハブ・シザースアタッチメント（1個）	5,393千円
内 容	金 額															
メインローター・ブレード（3枚）	24,043千円															
メインローターハブ・テンションリンク（1個）	8,907千円															
メインローターハブ・シザースアタッチメント（1個）	5,393千円															
<p>(3) 耐空検査委託料等の予算の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現計予算額</td> <td style="text-align: right;">43,386千円</td> </tr> <tr> <td>今回補正額</td> <td style="text-align: right;">65,685千円</td> </tr> <tr> <td>補正後予算額</td> <td style="text-align: right;">109,071千円</td> </tr> </table>									現計予算額	43,386千円	今回補正額	65,685千円	補正後予算額	109,071千円		
現計予算額	43,386千円															
今回補正額	65,685千円															
補正後予算額	109,071千円															

令和4年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課（内線：7771）

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）庁用光熱水費等管理事業	0	96,139	96,139				96,139	
トータルコスト	0	96,928	96,928	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	光熱水費の支払い、各課への割当、入居団体への請求				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

電気料金、燃料価格の高騰やコロナ対応に伴う県庁舎及び各総合事務所の光熱水費・電話代に係る経費

（光熱水費等増加の要因）

- ・電気料金単価の高騰
- ・空調等の燃料価格の高騰
- ・保健所業務の応援体制拡大に伴う通話料の増加

2 県庁舎及び各総合事務所の光熱水費等に係る経費

区分	金額（千円）	備考
R 4 光熱水費等支払い見込み額	343,230	(A)
当初予算	197,091	(B)
9月補正予算	50,000	(C) ※新型コロナ対応
不足額	96,139	(A) - (B + C)

（参考）他部局の対応

教育委員会、警察本部においても光熱水費高騰に伴う経費について以下のとおり2月補正予算で対応

- 教育委員会・・・県立学校・教育施設等（46,558千円）
- 警察本部・・・警察署等（172,000千円）

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	205	2,000,000	2,000,205				2,000,000	
トータルコスト	994	2,000,789	2,001,783	(補正に係る主な業務内容) 基金積立業務				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人					
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

長期化するコロナ禍で疲弊した県内産業・雇用が原油・物価高騰等により更に深刻な打撃を受けている状況を踏まえ、県内中小企業等の事業継続及び経営の安定化を図るため、所要額を基金に積み立て、次年度以降も必要な支援を行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金に積み増しする。
令和4年度:2,000,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

○令和2年度2月補正で基金を創設し、以下のとおり基金の積立てを行った。

積立総額:18,466,294千円

令和2年度:積立額 8,666,294千円

令和3年度:積立額 800,000千円(11月補正)

積立額 9,000,000千円(2月補正)

○令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者等の資金繰りなどを支援するための財源として活用している。

・令和3年度充当実績:1,825,575千円

充当事業:企業自立サポート事業(新型コロナ資金)

信用保証料負担軽減補助金(新型コロナ資金)

・令和4年度充当見込:6,040,353千円(2月補正後残高見込:12,600,651千円)

充当事業:新型コロナ資金に伴う利子・保証料補助等

※令和5年度以降の新型コロナ資金に伴う利子・保証料補助や原油・物価高騰対策等に活用(令和12年までの利子・保証料等に充当)